

国連第3委員会報告 第1週（10月3日から10月4日）

2024年の国連総会は、9月10日から始まり、20日と21日はさまざまな組織や団体、個人が参加する未来サミット Summit of the Future (SotF)を盛り上げるイベントが、22日と23日からは国連が招聘した国家元首や政府首脳などを中心とする未来サミットが開催され、24日からは各国の首脳などによる一般討論 High-Level General Debate が始まり、28日まで続きました。2023年の開始が9月5日でしたので、スケジュール的には「5日ずれて」おり、第3委員会も、10月3日が初日でした。

宿舎となったのは 37 Street のブラウンストーンと呼ばれる（地下を含めると5階建の）タウンハウス（写真はイメージ）で、



玄関は扉を3つ、開けなければ入れないほど「防犯に対応した頑強」な環境……。ニューヨークでドア・マンのいないところは初めてでしたので荷物を運ぶのに四苦八苦ししました。というわけで、翌日、外出する時まで気がつかないのですが、建物にはこんな「プレート」がありました。



1886年 アメリカ大学女性協会ニュー・ヨーク・シティ支部設立の場所のようです。もちろん、今、AAUW NYC Branch がここにあるわけではありません！

【10月3日と4日】

10月3日10時から第79回第3委員会が始まり、議長はブルンジの Zéphyrin Maniratanga, マニラタンガさん。大統領府と外務省儀典局のトップから国連代表部の大使になった方のようなようです。副議長は3人とも女性で、マレーシアの Nur Azura Abd Karim アブド・カリムさん、ジョージア（昔のグルジア）の Ekaterine Lortkipanidze ロルトキパニズさん、そして、エル・サルヴァドルの Mayra Lisseth Sorto Rosales ソルト＝ロザーレスさんです。

予定通り、議長、副議長、事務局などの紹介があり、成果を出さなければならないが、「時間厳守」という議長の指示とともに、10時30分には、議題26、社会開発に関する報告が始まった。Assistant Secretary-General for Economic Development, DESA 経済社会局経済開発担当の事務総長次長 Mr. Navid HANIF ハニフさん、Director of the Division for Inclusive Social Development (DISD), DESA 経済社会局包括的社会開発局長 Mr. Charles Katoanga カトアンガさん、Director of the New York Office, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)ユネスコ、ニュー・ヨーク局長 Mr. Eliot

Minchenberg ミンチェンバーグさん, Chief of UN System Affairs and New York Office, United Nations Volunteers (UNV) 国連ヴォランティア国連組織とニュー・ヨーク責任者 Ms. Naoual Driouich ドリオーチさん, Independent Expert on the enjoyment of all human rights by older persons 年配者の人権享受に関する独立専門家 Ms/ Claudia Mahler マーラーさんたちの報告が始まった。

ハニフさんは、2030年になっても世界人口の7%が極貧に該当すると推測されるが、男女の教育格差が縮まっており、インターネットへのアクセスが改善されてきたので、希望がないわけではない、高齢者の増加は途上国で顕著になるので、技術革新が社会の一部ではなく包括的になり、アクセスが基本的人権となることが期待できるといふ。2024年の未来サミット、2025年の世界社会サミットと開発資金に関する国際会議において社会的保護の推進を期待する報告には質疑応答はなかった。

カトアングさんは情報とデジタル技術と社会開発の促進、国際家族年30年の準備、高齢に関する第2回世界会議、障害者包括開発に関する報告書を紹介し、社会保障制度の強化、家族の社会的貢献、高齢者を取り残さないデジタル変容、そして、政策形成におけるユースの参加の重要性を強調したところ、大部分は好意的なステートメントやコメントがたくさん寄せられた。

ミンチェンバーグさんは、地域ごとに教育の進捗に差があり、世界中にはいまだに学校に行けない2.44億人の子どもたちがいるが、技術を通じて改善できるのではないかと、読めるか読めないかではなく、不利な立場に置かれているあらゆる世代の女性たちの学習意欲に応えることが重要と指摘し、各国からのステートメントではさまざまな工夫、良い慣行の例が示されることになった。

ドリオーチさんは、3年ごとのヴォランティアに関する報告において、持続可能な開発実現のためのヴォランティアの重要性と政策決定と実施での協力体制について楽観的な見解を示した。

最後のマーラーさんは、いずれは高齢者になる人々の倍増、多様な属性を備えた人々の増加という変化は統計に現れるだけでなく、「年齢差別」が制度的体系的に存在することから、その緩和には高齢者の権利を保護する拘束力のある国際条約が必要であると強調し、また、高齢者が政策形成に参加し、高齢者の必要の合わせたデジタル能力を優先的に享受するという仕組みの実施を提唱した。

これらの報告に対し、未来のための協定も含め、肯定的なステートメントが多く、とくにマーラーさんはその答えにおいて、年齢は意識なく差別の原因となっているが、本来ならば差別要因ではなく、過去に学ぶこと、尊厳を尊重することなど、積極的に評価す

べき要素であると、述べたことが印象的であった。(1時から3時まで休み時間)6時までのほぼ4時間の間に50ほどのステートメントやコメントが(発言時間共同代表国は7分,単独国は5分)時間厳守のうちに終わった。が,69番であった日本を含めて,同じくらいの数の国々が暫定リストに残っており,4日も,10時から始まり,(1時から3時まで休み時間)16時半までかかった。

印象に残ったのは,2024年は国際家族年から30年ということで,「家族」への言及がかなり多かったが,その内容はどちらかというところ「伝統的な家族」の姿を肯定的に捉えており,そのままではジェンダー平等実現の障壁になりかねないと思われた。

また,先進国の多くは社会開発に関する発言をユースに委ねており,ユースの関心は,教育と平等,世代間の連帯と協働,早急に必要な社会制度変革などに向けられていたが,その前の週に(部分的な反対はあったものの)合意された『未来のための協定 Pact for the Future』ほど,現行制度を変えなければならないと強く主張するものはなかった。

独立専門家の報告が「ageing」についてであったことから,高齢社会の突入した日本の政策について積極的に発言する機会であったように思われたが, Madrid International Plan for Action on Ageing (MIPAA) 以来,国際条約化に反対の立場から,発言しにくかったのではないかと推察した次第である。条約が高齢社会への対応として適切であるかどうかについては,私も疑問を持たないわけではないが,日本の知見を反映する good practices について具体的に言及した方が,ステートメントとして印象が強いのではないかと思料した。